

令和4年10月14日

自由民主党 雇用問題調査会

会長 塩谷 立 殿

雇用調整助成金の特例措置期間延長について(要望)

公益社団法人 全日本トラック協会

会長 坂本 克己



平素より、当協会の業務につきまして格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、トラック運送業界は、国民の暮らしを守り、産業経済活動を支えるために必要なエッセンシャル事業として、日夜輸送を行っております。

一方で、7月以降の新型コロナウイルスの感染拡大により、いまだに荷主企業の休業や操業縮小による輸送量の大幅な減少が、事業経営に大きな影響を及ぼしており、将来的に安定した輸送力を確保できなくなることも懸念されます。

つきましては、ドライバーの雇用の継続のため、現在11月末までとされている雇用調整助成金の特例措置に関しまして、新型コロナウイルス感染症問題が終息するまでの間、12月以降も現行のまま延長していただきますように強く要望いたしますので、何卒ご高配を賜りますようお願い申し上げます。